

고려대학교 평화와 민주주의연구소 한일 국제학술회의

## 한국의 신정부 출범과 한일관계: 현안과 전망

A New South Korean Administration and Japan: Issues and Prospects

일시: 2017년 9월 29일(금) 13:30-18:00

장소: 고려대학교 백주년기념관

주최: 고려대학교 평화와 민주주의연구소·아세아문제연구소

언어: 한일동시통역



## 프로그램

### 개회식(13:30-13:45)

개회사: 박홍규 평화와 민주주의연구소 소장(정치외교학과 교수)

축사: 강창일(더불어민주당 국회의원, 한일의원연맹 회장)

나가미네 야스마사(주한일본대사)

### 1세션(사회: 조진구 연구교수) 13:45-15:15 한일관계의 쟁점과 전망

발표: 일본군 '위안부' 문제와 한일관계(구마가이 나오코, 국제대학 준교수)

토론: 윤명숙(『조선인 군위안부와 일본군 위안소제도』 저자, 사회학 박사)

발표: 북한 핵·미사일 문제와 한일협력의 방향성에 대하여 \_ 도쿠치 히데시(정책연구대  
학원대학 시니어 펠로우)

토론: 송화섭(한국국방연구원 책임연구위원)

### Coffee Break(15:15-15:30)

### 2세션(사회: 최상용 고려대학교 명예교수/ 전 주일한국대사) 15:30-18:00

라운드 테이블: 한일관계, 앞으로 어떻게 할 것인가?

발제: 한일관계의 현재와 미래(신각수 국립외교원 국제법센터 소장, 전 주일한국대사)

북한 핵문제 해법과 한미, 한중, 한일관계에 대한 제언(이근 서울대 국제대학원 교수)

토론: 요네무라 코이치(마이니치신문 서울지국장)

김광열(광운대 국제학부 교수)

조용래(국민일보 편집인 겸 이사)

손기영(고려대 아세아문제연구소 HK교수)

## 인사말

문재인 정부가 들어선 지금 한반도를 둘러싸고 전개되는 상황은 매우 엄중합니다. 박근혜 재임 시 합의된 일본군 '위안부' 문제는 여전히 해결의 실마리를 찾지 못하고 있으며, 고슴도치의 생존 전략을 구사하는 북한은 핵실험과 연속적인 미사일 발사로 국제질서를 흔들고 있습니다. 게다가 사드 배치를 못마땅하게 생각하는 중국은 거친 대국의 모습을 가감 없이 보여주고 있습니다. 이런 상황에서 일본은 우리에게 어떤 존재이고, 그들과 어떤 관계를 맺어야 할까요?

해방 이후 한일관계는 두 개의 큰 봉우리를 거치면서 전개되어 왔습니다. 첫 번째는 1965년의 '한일 국교정상화'이며, 두 번째는 1998년의 '21세기의 새로운 한-일 파트너십 공동선언'입니다. 이승만 정부에서 장면 정부까지 이어지던 일본과의 비정상적인 관계가 박정희 정부에 들어와 국교정상화를 통해 해결됨으로써 '한일 1.0 시대'가 열렸습니다. 그리고 김대중 대통령은 오부치 총리와 함께 '한일 2.0 시대'를 선언했습니다.

내년에는 김대중-오부치 공언선언 20주년을 맞이합니다. 이제 한일 양국은 제3의 봉우리를 넘어야 할 시점에 와 있습니다. 그 시대적 사명을 수행하기 위해 고려대학교 평화와 민주주의연구소는 '동아시아화해협력센터'를 새로 만들었습니다. 오늘 이 자리는 '한일 3.0 시대'를 개척하는 첫 걸음을 떼는 순간이 될 것입니다.

『중용』에서 공자는 “도를 행하다 중도에 그만두는(遵道而行, 半途而廢)” 일을 해서는 결코 안 된다고 경계하고 있습니다. '동아시아화해협력센터'는 보다 나은 한일관계를 만들기 위해 부단히 노력할 것입니다. 그 길에 모든 분들께서 동참해주시기를 간절히 기대합니다.

평화와 민주주의연구소 소장 박홍규

1세션(セッション) 13:45-15:15

한일관계의 쟁점과 전망  
(韓日關係の争点と展望)

발표(發表) 1

## 일본군 '위안부' 문제와 한일관계

구마가이 나오코(국제대학 준교수)

## 日本軍「慰安婦」問題と日韓關係

熊谷奈緒子(国際大学 准教授)

## 1. ご挨拶

国際大学の熊谷でございます。高麗大学校平和と民主主義研究所東アジア和解協力センターの韓日国際学術会議でお話をさせていただく機会をいただきまして、大変光栄に存じております。高麗大学平和と民主主義研究所、趙眞九先生のご尽力に感謝申し上げます。また、その著書を通じて多くを勉強させていただきました、尹明淑先生にご討論いただけますこと、大変恐れ多くそして光栄に存じております。どうぞよろしくお願いいたします。

## 2. はじめに

慰安婦問題はご存知の通り金学順さんの告白によって1991年8月に明らかになりました。しかし政府間での解決合意は2015年12月の日韓合意に至るまで、約25年間かかりました。2015年の政府間合意にも反対する世論が韓国には今日においてもあります。

本日私はこの政府間合意の達成の意義と日韓関係への重要性、そしてこの合意の確実な履行を通じて和解と癒やしを実現するために必要と私が考えることをお話したいと思います。

## 3. 慰安婦問題解決を困難にした諸要因

慰安婦問題が長年紆余曲折したことには以下の相互に関連している要因があります。まず問題の性質です。慰安婦問題はその性的な問題ゆえに加害者被害者双方とも名乗り出て証言しにくいゆえに、全体像がなかなか明らかになっていません。

次に問題の法的道徳的遡及の是非の問題がありました。日本政府の強制連行の公文書が見つかっていなく、1965年の日韓請求権協定がある中で、一方で、当時の道徳観と法律では公娼制は認められていました。この中で被害者の救済のために今日の法と道徳がいかに対処すべきかという問題です。日本政府は道義的責任を認め、1995年に設置したアジア女性基金を通じて償い事業を行いました。多くの女性がだまされて慰安婦にされ、慰安所でもその後も悲惨な経験をされたことへの反省に立った故です。しかし国家補償を求める韓国側は道義的償いを批判し、韓国人被害者207名のうち60名のみが償い金を受け取りました。

こうした中で慰安婦問題をめぐる言説の先鋭化は進み、対話の不在もしくはすれ違いとなりました。韓国では慰安婦問題は性奴隷問題として20万人の少女の強制連行説として数字と事実が独り歩きし始め、過激な民族主義に結び付きました。一方日本の強硬保守派は、家父長制のかつ修正主義的ナショナリズム言説とも結びつきました。慰安婦達をお金をもらったら売春婦だといひ、元慰安婦は日本の尊厳を貶めると非難しました。お金をもらっていても、多くは騙されて連れられ、慰安所での厳しい管理下に置かれ、時には暴力に晒されていたことを考えれば、元慰安婦を売春婦と呼ぶことは適切ではありません。売春は純粋な商契約に基づくから売春婦という言葉に偏見をもつべきではないという議論は、売春婦という言葉に現代においてなお根強く伴う道徳的非難と侮蔑を軽視しています。元慰安婦に対して売春婦という言葉を使うのは事実の正確性を突き詰めた結果というよりも相手を貶めるための確信犯です。先鋭化した言説は互いを貶めるような形で展開され、何よりも被害者当事者を苦しめました。

ソウルの日本大使館前での2011年の慰安婦像設置やアメリカでの記念碑や象の設置により対立はさらにエスカレートし、対立は一部の論者だけではなく、両国民の世論全体、そして両政府にも影響しました。安倍首相と朴前大統領の二者サミットは2年半以上も開かれず、それでも結局は政治的決断でしか解決し得ない状況となりました。

ただ、その間も日韓の学者の間でのシンポジウム、学会、そして尹明淑先生のご著書『日本の軍隊慰安所制度と朝鮮人軍隊慰安婦』のような学術的に非常に高度な実証研究などを通じた様々な対話、相互への働きかけがあり、問題の理解における共通項が増えてきました。日本に国家補償を求め続けていたアジア連帯は2014年6月に性奴隷を慰安婦と並記して使うようになり、国家補償請求を要求項目から外しました。

そうした素地もあり、2015年に安倍首相と朴前大統領の間での日韓合意に至りました。これは安全保障環境や日韓国交樹立50周年記念の機の活用という両国のリーダーの政治的動機も強く働いていました。しかし両政府が初めて慰安婦問題について合意した歴史的合意なのです。

#### 4. 日韓合意の意義

日韓合意は和解に向けての必要な段階をすべて含みます。まず日本政府は慰安婦達の苦痛の経験と心身への傷への責任を認め、謝罪をしました。そしてその反省とお詫びの証として韓国政府が設立・運営する『和解・癒し（和解・治癒）』財団に対する10億円の拠出を約束しました。そして重要なことに韓国政府が日本の謝罪とこれまでの問題解決に対する努力を受け止めました。これはアジア女性基金においてはなかったことです。そして大使館前の慰安婦像の移設への努力を約束しました。

この慰安婦像の移設は和解過程において非常に論理的な位置づけられています。そもそも像は国家賠償・国家謝罪を求めて被害者や支持者たちによって毎週水曜日にソウルの日本大使館前で行われてきた水曜集会の1000回記念の象徴として設置されました。今回の合意内容はそうした要望を事実上認めています。ゆえに像は要望が認められたゆえに大使館前から移設されるというのは至極当然のことなのです。

#### 5. 日韓合意が直面する課題

日韓合意の後、韓国世論では合意に反対する声があがりました。文大統領自身選挙戦中に合意の見直しも表明していました。ソウルの慰安婦像の移設について韓国政府による民間団体説得への努力は、報道されている限りではほとんどなく、さらには昨年末に在釜山日本国総領事館前に新たな慰安婦像が設置され、これもそのままにされています。

実際に韓国国民は合意よりも像移転に反対しています。合意一週間後そして半年後の世論調査ではどちらも、合意への反対より慰安婦像移設への反対の割合が高いのです。例えば韓国ギャラップが昨年9月に行ったアンケート調査結果では、全体の76%が「日本政府の合意履行とは関係なく像を移転してはいけない」と回答し、また「日本政府が合意を履行すれば移転しても構わない」という回答者は全体の10%に過ぎませんでした。

先ほどご説明しましたように、像は国家謝罪と国家補償要求の象徴として日本大

使館前に設置されました。それは被害者や支援者の怒りや絶望的な訴えも表します。東京裁判は女性への強姦自体を裁かず、1965年の日韓請求権協定で慰安婦問題は対象となりませんでした。慰安婦の存在は周知であっても、問題とされていなかったのです。1991年に金学順さんの証言があり、慰安婦問題がようやく政治社会問題となりました。その間、性暴力のパラダイムシフトと被害者の尊厳維持の必要性の認識が徐々に強まりましたが、同時にバックラッシュも続きました。その間、10年以上の国家補償・国家謝罪要求運動は、司法でも個人補償請求を認められませんでした。戦後も貧困と差別の中で長年苦勞してきた被害者の辛さ、悔しさ、既存の法の前での個人の無力を感じざるをえないやるせなさは想像を超えます。韓国世論にとっても慰安婦問題は生存している元慰安婦の個人的な問題を超えて、植民地支配の苦痛が集約されて表現されたもの、「日本の朝鮮植民地支配は従軍慰安婦を通じてその本質が把握できると思う」といいます。慰安婦像は被害者、支援者、韓国世論にとって歴史問題への不満を象徴するものといえましょう。

和解は被害者側が怒りを乗り越え、加害者を赦してこそ達成されます。「和解・癒し」財団の前理事長の金兌玄教授も財団設立時に、加害者を許さなければ癒し、和解にならない旨を述べています。被害者が怒りを乗り越えるということは、自己の尊厳を取り戻されたと自覚することです。日韓合意以降も続く韓国側の怒りは、日韓合意をもってしても日本の「誠実な謝罪」であると韓国側が受け止めておらず、自己の尊厳が取り戻されていないと感じているということでしょう。またこの怒りには、合意が唐突に、特に被害者の意見が十分聞かれる機会がなくなされたことへの不満もあるでしょう。

被害者側は和解過程における加害者の言動に非常に敏感です。ある支援活動家は以下のように訴えます。「被害者たちを人間として扱ってほしい」、「女性も堂々たる人間です。そのひとたちもいきっている生命です」、「今でも被害者たちが持っている恨は、一日20人30人に強姦されたというよりは、『朝鮮人のくせに』といわれ差別され人間扱いされなかった点にある。徹底的に人間であることを奪われたところにある」。

被害者の自己の尊厳の回復が安定的なものであるためには、自己が怒りを乗り越

え相手を赦した際に、相手が後付けで言い訳する恐れや不信が払しょくされねばなりません。つまり加害者側が「意図的ではなかった」、「他に方法がなく仕方なかった」、「正当であった」などの言い訳を後からすることへの恐れや不信の払拭です。

そのためにも加害者側の努力が必要です。日韓合意後、日本の拠出と慰安婦像移転がセットで語られ、日本の拠出後は今度は韓国が責任を果たす番だという論調がありました。それ自体が被害者の尊厳を傷つけるのです。拠金と自己尊厳の回復を通じての信頼回復ではかかる時間もかなり違います。

しかしそうであっても像は移転されるべきです。像は公館の安寧と威厳の維持を謳うウィーン条約に抵触します。さらに、日本政府への要求を象徴する慰安婦像は、先ほどお話したように要求を認めた日韓合意をもってその役目を事実上終えています。もし慰安婦像が被害者の苦痛と傷の記憶と教訓という記念碑本来の役割を果たすのであれば、それは信頼関係の構築後でこそあり、また加害者の公館前に設置されるものではないです。

この慰安婦問題の過程で日本の尊厳はかなり傷つけられました。加害側の日本人である私からは申し上げにくいですが、和解学は和解においては被害者のみならず加害者の尊厳の尊重も必要と説きます。和解は加害者を貶めることでは達成されないのです。

アメリカのワシントンDCの駐米イギリス大使館の近くにはロバート＝エメットというアイルランド人の像があり、1966年にたてられました。エメットは1803年、25歳の時にイギリス支配に対するアイルランドの反乱を率いて、イギリスに捉えられ処刑された人物です。あるアメリカ人はこのエメットの像の例を出して、日本も慰安婦像に文句をいうべきではないといました。しかしこの二つのイシューには重要な違いがあります。エメットの像はアイルランド独立闘争から100年以上、アイルランドの独立からは40年以上経てイギリスとアイルランドの信頼構築後に建てられました。しかもこの像はワシントンDCの駐米イギリス大使館の目の前にはありません。それでもその像の設立当時に、イギリス大使は遺憾の意を述べたといえます。エメットの像が植民地支配を40年以上前に終

えたイギリスにとってさえいかに政治的に繊細な意味を持っていたかということですが。

像は和解に資するどころか逆行させる可能性もあるのです。慰安婦像は国家賠償の要求だけではなく、15年以上にわたる「支援活動家」の水曜集会を代表とする「運動」も象徴しています。実際に支援活動家たちは、慰安婦像は「連帯」のストーリーを表すと言います。しかしこれでは一步間違えると、像の持つ目的が問題「解決」から「運動」の賞賛とその継続へと変化してしまいます。

また像が体現している様々な「象徴」が事実上「偶像化」される危険性を、アメリカの世論を研究したウォルター＝リップマンの洞察からも読み取れます。象徴が偶像化されると、先鋭化された対立姿勢が生み出されます。偶像化により多様かつ柔軟な広がりをもちうる自己内省の機会は個々人から奪われ、偶像化を図る集団は団結化し、無鉄砲な運動へと駆り立てられることもあるのです。慰安婦像が孕むこの危険性は朴裕河先生がそのご著書『帝国の慰安婦』で指摘されています。被害者の一見多様な言動の底流にこそ共通して存在する構造的権力、「自発性」さえも動員する植民地支配の問題の深さと複雑さを見抜く機会を、偶像化された慰安婦像は封印してしまう恐れがあるのです。

被害者の自己尊厳の回復に向けた信頼醸成のため、日本側は消極的には努力をしているといえましょう。合意後に自民党議員が「慰安婦は売春婦だった」と発言しましたが、内閣官房長官と首相が即座に注意をし、翌日この議員は発言を撤回しました。日本は約束通りにお金を払ったから今度は韓国が移設をする番だという論調が日本でありました。また被害者への首相からの手紙を「毛頭考えていない」という首相の発言もありました。しかし、そうした論調もここ数か月はなくなりました。願わくば、被害者を思いやるより積極的な発言や活動が日本の様々なレベルから出て蓄積されることで、被害者の自己尊厳回復、対日不信解消となることです。現在はその非常にデリケートな過程といえましょう。慰安婦像は被害者の自己尊厳回復に資する一方で、慰安婦像が対立を再燃させる危険も孕んでいる微妙な存在なのです。

以上の考察に鑑み、私は像がいずれ、できるだけ早く移設されることを訴えま

す。被害者の自己尊厳回復がなるべく慰安婦像に頼らない形で達成されるためにも、被害者の尊厳回復事業の本丸である「和解・癒し財団」の活動について考えてみたいと思います。

## 6. 「和解・癒し」財団

「和解・癒し」財団の被害者への現金支給事業は貫徹させなければなりません。8月の時点で生存者のうち36名、遺族の69名に現金支給がされています。財団の理事の方のお話ですと、遺族では合計100名くらいには支給がなされるとのことです。被害者の方々の多くが受け取ったということを日韓ともに重く受け止めるべきです。

韓国政府の女性家族部は、点検班を発足させて日本政府拠出の10億円の使途、財団運営全般、特に言及支給対象者選定の過程に問題がなかったかを中心に財団事務所を調べるとのことです。しかし財団の関係者によりますと意思確認は非常に慎重に行っているとのこと。被害者の受け取り意思を確認する過程が非常に繊細で工夫を要するものであり、時間がかかることは理解されるべきです。問題の性質上、被害者自身も遺族の方も表立って名乗り出るとは難しいのです。被害者の中には日本へ証言集会に行くときも「中国での法事に行く」と本当の理由を偽って近所に言った人もいます。点検班報告によって財団がいかに被害者の意思を尊重しながら現金支給に尽力をあげているかが明らかになること、そして韓国のメディアが財団の仕事について十分にかつ正確に報道することが望まれます。一案ではありますが、財団の限られた人員を考えれば、情報普及、広報のために、定例記者会見、ニューズレター発行などを行い、そこにおいて女性家族部や外交部が支援できるのではないのでしょうか。

財団は現金支給に反対の被害者の方との対話の努力も続けるべきでしょう。一つのご提案としては、アジア女性基金やドイツの財団「記憶・責任・未来」財団の教訓を参考にすることです。現金支給の趣旨説明、支給でのプライバシーの尊重の説明、支援者団体との誤解解消のための対話方法、財団活動の公開周知の工夫、知識人の活用、政府との折衝についての多様な方法が提供されるでしょう。

先ほども申し上げましたように、和解とは信頼に基づく関係の再構築であり、それは人間関係でも国家間関係でも一回の謝罪や現金支給に加えて、様々な場面での発言や行動の積み重ねの中で長期的に培われてくるものです。そして和解策として具体的には「記憶」「慰霊」「研究」「教育」などの活動があります。鄭女性家族部長官は慰安婦博物館の設置を目指しているといいますが、アジア女性基金がおこなった歴史資料収集分析事業、女性の尊厳事業なども参考にすることができるとおもいます。この博物館は「民族主義的観点ではなく、グローバルな視角を持ち、戦争と女性暴力を記憶するものにならねば」と長官がお考えになられていることは大切だとおもいます。

日本ではC2Sea朋というNGOが、アジア女性基金の活動を引き継ぐ形で、被害者の癒しと支援の活動をフォローアップ事業として続けています。被害者たちを訪問し、葉や生活用品を届け、話し相手になり、ドライブに行ったりする。この活動への日本国外務省の支援は今年3月末で終わりましたが、このNGOは何とか資金繰りをして4月以降も活動を続けています。このような活動はもっと日韓社会双方に知られるべきですし、また日本政府による支援の継続が望ましいです。日韓合意での10億円拠出との整合性もあるので資金援助は難しいかもしれないが、何等かのモラルサポートは活動の支えとなり、和解にも資します。このフォローアップ事業を「和解・癒し」財団の現金支給後の活動に組み入れる形もありうると考えます。

日本側と財団側との協議過程なども、支障のない程度で両国民に公開されるべきです。日本国民は財団の現金支給後の事業への日本の関与の在り方を考え、理解し、拠出された国のお金である10億円の使い方を見届けるべきです。そうした責任感を伴った拠出こそが韓国側との信頼関係の構築となります。原則論になりますが、お金を拠出するということは、加害者側の日本が自身が拠金する趣旨と理由に納得し、趣旨と理由を被害者側の韓国に説明し、納得してもらい、拠金の使われ方を見届けるということです。それでこそ誠意あるお金なのです。日本政府として慰安婦の被害状況を直接把握しているのは河野談話の前に行った16名の被害者の聞き取りのみなのです。これも「加害者が被害者に話しを聞くなどともんでもない」という韓国側の支援活動家の批判を受けながらもようやく実現したものでした。しかし相手の被害状況を理解せずして行う反省や癒しは偽善です。

日本は加害者であることゆえの間違った遠慮を克服し、癒し・和解過程にもっとコミットすべきです。

## 7. 歴史認識問題と日韓外交問題の切り離しを

最後に慰安婦問題と日韓関係全体を考えてみます。国家間関係とは様々な要素が絡む連立方程式のようなものです。慰安婦問題は安全保障、経済金融関係、国民感情、既存の国家間条約の中で扱われます。

慰安婦問題が日韓関係全体を停滞させたことの教訓は、歴史と外交を切り離して取り組むということです。日韓は現在ともに北朝鮮核ミサイル危機に直面しています。この危機は、核不可拡散国際レジームの危機、ロシア、中国そしてアメリカの大国間競争という危機も孕みます。戦争は当事者の意図と離れて偶発的に起こることが多く、関係国の緊密な連携が必要です。ゆえに危機対処のために日韓のより緊密な協力が必要です。しかし現在においても対北朝鮮脅威認識にはご存知の通り日韓で多少ずれがあります。これに加えて歴史問題が日韓関係にネガティブに影響することは避けられるべきです。

現在懸念されるのは、韓国の民間団体によるUNESCOの「世界の記憶」への慰安婦問題関係資料の登録申請活動です。申請結果はこの10月にも発表されるということです。この民間団体の活動を政府予算拠出で支援するという考えが鄭女性家族部長官から7月に提案されました。しかしこれは「国際社会での批判を互いに避ける」という日韓合意の約束と、相互理解と友好というUNESCOの趣旨にも反しています。日韓は今、25年間の葛藤の末にたどり着いた日韓合意の着実な履行、信頼関係の再構築と和解という非常のデリケートな段階にあります。現時点でのUNESCOへの申請活動は日本へ後ろ指をさし続ける行為です。韓国政府は民間団体を支援するのではなく、その活動の停止、申請の撤回を説得すべきでしょう。

日韓和解後に両国合意のもとでたとえ将来申請するにしても、慰安婦問題を超えて世界各地の紛争での戦場の性暴力の資料も普遍的に含まれてこそ、人類の「世界の記憶」を通じての平和に資するでしょう。

韓国政府はよく「民間のやることに介入できない」といいます。しかし一部の民間活動が総合的な二国間関係を危うくするのであればそれは政府が介入しなければならないのです。日韓合意による「最終的、不可逆的解決」というのは、政府間の約束であるだけで、民間団体まで拘束する根拠はないという説明もありますが、民間の可逆的行動には韓国政府は建設的に介入すべきです。もちろんそれには日本政府の対応も重要になります。

安定したより良い日韓関係のもとで平和と繁栄を日韓の現代と未来の世代が享受でき、いがみ合わないような環境を整えることも政府の重要な責任なのです。政府は次世代にも責任があるのです。

## 8. おわりに

最近では慰安婦問題のみならず、徴用工の問題も出てきています。実際には軍人・軍属の遺族も何等か補償を求めて活動をしています。元軍人・軍属の遺族の多くは、慰霊・補償・遺骨収集・遺族年金はおろか、自分の父親や兄弟の消息、どこで戦死したのかも分からず戦後72年間を過ごしてきました。既存の法的枠組みの中で最大限の知恵を絞って道義的な努力を要請される場面は今後もあるでしょう。問題解決に向けた一つ一つの努力を通じて日韓の信頼関係は強化されます。現在行われている日韓合意の履行を通じた日韓双方の努力がその重要な足がかりとなるのです。

ご清聴ありがとうございました。

## 토론(討論)

윤명숙 박사(尹明淑博士)

『朝鮮人軍慰安婦と日本軍慰安所制度』著者

## 발표(發表) 2

# 북한 핵 · 미사일 문제와 한일협력의 방향성에 대하여

도쿠치 히데시(정책연구대학원대학 시니어 펠로우,  
전 방위성 심의관)

# 北朝鮮の核 · ミサイル問題と日韓協力 の方向性について

徳地秀士(政策研究大学院大学 シニア · フェロー,  
初代防衛審議官)

## 1. 北朝鮮の核・ミサイル問題の性格

北朝鮮の核・ミサイル問題は、単に北東アジアの地域的な安全保障問題というにとどまらず、グローバルかつ深刻な問題である。その理由は次のとおりである。

第一に、核不拡散体制への重大な挑戦であり、北朝鮮の核保有を容認してしまうと、世界の様々な地域において核兵器を獲得しようとする動きを助長しかねない。弾道ミサイルについても同様である。

第二に、射程1万kmのミサイルは、米国本土にも欧州各国にも届くことから、これらの国にとっても現実的な脅威となる。

第三に、北朝鮮は外貨獲得のために核・ミサイルや関連の技術や物資を諸外国に拡散させているが、さらにこうしたものがテロリストの手に渡ることも懸念されている。北朝鮮自身がテロを行っており、北朝鮮は他のテロリストへの拡散も躊躇しないであろう。

第四に、資本主義と共産主義というイデオロギー対立に基づくグローバルな対峙は冷戦の終結により四半世紀以上前になくなったが、リベラルな民主体制と権威主義の体制との対立という形の対峙は存続しており、北朝鮮の問題は、中国やロシアが北朝鮮寄りの姿勢をとっていることとあいまって、リベラルな民主体制に対する挑戦ともなっている。

第五に、度重なる北朝鮮の挑発行動は、武力衝突の危機をあおっており、いつまで経っても止む兆しはない。このままでは、世界の株価にも影響し、経済の動向にも深刻な影響を与えかねない。

そして第六に、国連による声明や決議や制裁、さらには国連軍の存在にもかかわらず北朝鮮の核・ミサイル問題は更に深刻化し、国連の権威の失墜にもつながりかねない。それは、世界全体の平和と安定にとって大問題である。

北東アジアに位置する韓国、日本、中国、ロシアはもとより、アジア太平洋地域全体の安全保障に不可欠の役割を果たし、かつ、北朝鮮が敵視する米国が重要な役割を果たすべきことは言うまでもないが、上記のような点にかんがみれば、広く国際社会の力を糾合して対応すべき必要性はますます高まっている。

## 2. この問題への対応の目標と手段

我々が目標とすべきは、第一に北朝鮮の非核化と弾道ミサイルの放棄であり、第二に北東アジアの平和と安定である。これまで長年にわたり「対話と圧力」によって北朝鮮の非核化等を実現しようとしてきた。

しかし、状況は悪化する一方であり、あたかも北朝鮮の「並進路線」が成功しつつあるようにも見える。北朝鮮は、制裁強化の動きに対して厳しく反発している。北朝鮮は、経済的な困難に直面しているにもかかわらず、「軍事先行の原則で軍事をすべての事業に優先」させるとしている。北朝鮮は、自らの軍事力が韓国軍や在韓米軍に劣っておりその近代化のスピードにもついていけないことから、通常戦力の劣勢を補うために大量破壊兵器とその運搬手段の増強に取り組んでいる。

北朝鮮は、核とミサイルは、自らの体制の存続のために不可欠の抑止力であると考えており、これをバーゲニング・チップとは考えていないだろう。北朝鮮は、米国の「北朝鮮敵視政策」を批判しているだけではない。中国やロシアをも批判している。例えば、本年8月8日の朝鮮アジア太平洋平和委員会の声明では、中露に対して、「良心も義理も捨て、米国に追従した国々は恥を知るべきだ」と批判している。にもかかわらず、9月11日の国連安保理決議2375は、中露に配慮せざるを得ず、制裁の効果が小さなものとなっている。

こうした中で、北朝鮮が核やミサイルを保有しても自らの安全の確保にはつながらないということを理解させることは容易ではない。経済制裁には限界があるし、どんなにそれを強めても、それだけで北朝鮮が態度を改めるという保証はない。だからといって、今は対話を始める時期ではないことは明らかだろう。もはや最小限の信頼関係も失われている。最終的に対話や交渉に結び付けていくことは必要としても、今は対話の時期ではない。「対話と圧力」ではなく「圧力と対話」が必要と言われるゆえんである。

## 3. 大国の対応の問題点

国際社会の一致した対応がなければこのグローバルな問題に有効に対処することはできない。その中でも国連安保理常任理事国である5大国、特に米中露の役割は重要である。しかしながら、米中露いずれの対応にも問題がある。

第一に中国。中国は、自らが言う以上には中国に影響力があるが他国が期待す

るほどには影響力は強くないと考えられている。北朝鮮には主体思想があるから中国の言うことは簡単には聞かないという説もあるが、それ以上に、中朝の同盟関係が続いており北朝鮮は中国の古い友人としての地位を有しているということの方が重要である。中国人自身が「特殊な関係」と述べており、中国が本気か否かは疑問である。

中国は、北朝鮮が核兵器や中長距離ミサイルを保有すれば自らにとっても脅威となるので、これを望んではいないはずだが、それよりも、圧力を強めすぎて混乱が生じ、中国東北部に難民があふれ出たときに生ずる不安定を懸念している。また、北朝鮮の混乱に乗じて朝鮮半島における米国の影響力が拡大し、米軍のプレゼンスが中朝国境付近にまで及んでくることを警戒している。

第二にロシア。北朝鮮が核兵器と中長距離の弾道ミサイルを持てば、ロシアにとっても脅威となるはずであるが、ロシアはそうは認識していない可能性がある。それよりも、自国の威信の方が重要であり、米国主導の取り組みに対して反発しているという側面が強いのではないか。また、米国を中心とするミサイル防衛網が自国周辺に拡大する動きに対する懸念も強い。昨年9月の北朝鮮核実験を受けて国連安保理決議が採択されたときには、ロシアは、朝鮮半島の状況が地域における軍事的プレゼンスの向上に使われてはならないと主張している。

第三に米国。米国は長年にわたり、アジア太平洋地域全体の安全保障のシステムの構築において最も重要な役割を果たしている。日米、米韓をはじめとする二国間同盟関係を基礎として「ハブとスポーク」のシステムと言われる構造を作り出してきた。核大国の利害が交錯し、多くの緊張要因を抱える北東アジアにおいて、日米、米韓の同盟関係を基礎とした米国の役割は特に大きい。米国は近年、太平洋国家であるという自覚を強めリバランス政策を強く推進してきた。

その米国が、トランプ政権の登場により世界全体に新たな不安定要因をもたらしている。米国の大統領選挙から間もなく一年が経過するが、トランプ政権は、国防上の重要課題の第一にミサイル防衛を掲げ、イランとともに北朝鮮の脅威を指摘する。しかしながら、トランプ政権にはいくつかの大きな問題がある。第一に、トランプ大統領の姿勢は、世界のリベラルな国際秩序の基礎をなす重要な理念に対する挑戦であり、国際秩序を大きく揺るがしかねないものであるとともに、彼のスローガンとは裏腹に、米国の力を弱めかねない。第二に、トランプ政権の体制が今なお未確立であり、かつ、内政上の諸問題により不安定な状態が続いているということである。第三に、トランプ政権の安全保障政策が未確立

であり、かつ、大統領の発する言葉に一貫性がないことである。しかも、彼は、「これまで世界が見たこともないような炎と怒りに直面する」などと述べており、「ソウルも火の海になる」などと言う北朝鮮と同じレベルで攻撃的な言葉の応酬を繰り返している。こうしたことが米国の同盟国、友好国を不安に陥れ、北朝鮮問題への一致した対応にも暗い影を落としている。

ただし、米国はトランプ大統領の個人企業ではない。米国の同盟関係は米国の指導者と同盟国の指導者の個人的な関係ではない。米国は全体として大きな民主国家であり、米国の同盟関係は軍同士の強い絆を基礎とする制度的な裏打ちのある関係である。トランプ大統領の登場によって米国の行方を過度に心配するよりも、どうしたら同盟関係を強化することができるかを考えるのが同盟国としての役割であろう。

#### 4. 日米韓・日韓の協力の重要性

北朝鮮の核・ミサイル問題の解決は、緊急の課題であるにかかわらず多くの困難を抱えており、短期的にこの問題を解決することは極めて困難である。一部有識者が提言する通り、我々自らが強靱な防衛力を保持した上で、日米韓が協力して、長期にわたる、忍耐力のある、しかし断固として、用心深い封じ込めを遂行していくことを、北朝鮮政策の基本として確立すべきである。（注：安全保障外交政策研究会「緊急提言 不都合な真実に直面して - 朝鮮半島の平和と非核化のための政策」(2017年5月) [http://ssdpaki.la.cocan.jp/en/proposals/170501\\_en.pdf](http://ssdpaki.la.cocan.jp/en/proposals/170501_en.pdf) )

北朝鮮の貿易額の9割以上は中国との貿易によるものであり、中国をしっかりと巻き込まなければ封じ込めは効果を奏しない。中国が中朝国境などにおける不測の事態を恐れるのであれば、関係国が中国と一緒にあって緊急事態対処計画を検討すべきである。

関係各国が一貫性をもって共に強い圧力をかけ続けなければならない。軍事オプションがないと対話のテーブルに北朝鮮を引き出すことはできないであろうから、これを圧力的手段として否定すべきではないと考えるが、目標は不拡散体制の維持であると同時に、朝鮮半島と北東アジアの安定の維持であり、単に緊張を煽るだけの言動は避けるべきである。きわめて慎重かつ綿密な協議と準備が行われて然るべきであろう。仮に軍事オプションをとることになれば、それは米国主体のオペレーションとなるから、そのときには、米国の同盟国である日

韓両国には大きな覚悟が必要である。米国の軍事オプションに対する協力には、二つの前提が必要である。第一は、米国が対北朝鮮政策を含めアジア太平洋の安全保障についての政策を確立することであり、場当たりの対策の積み重ねとなってはならない。米国の同盟国である日韓両国は、米国のそうした政策形成を促進するために米国と具体的な協議をしていかなければならない。第二は、軍事力行使の正当性の確保である。我々は秩序を守る側にいる。いかなる場合においても法的な正当性の確保は不可欠である。対イラク武力行使のときのように国際社会が武力行使の正当性の問題で分断されるようなことがあってはならない。こうした面についても、日韓両国は米国と真剣に協議していくべきである。

また、日韓が北朝鮮の核・ミサイル問題の解決のために協力を進めることの重要性は言うまでもない。その意味で、昨年11月によく日韓GSOMIAが締結され、かつ、本年8月にはその有効期間の一年延長が決まったことは、大きな前進であるとする。日韓両国の間には困難な政治的課題があるが、そのことが、日韓全体の関係、特に安全保障協力の強化に悪影響を及ぼさないよう、日韓双方が努力していくことが引き続き重要である。

日韓間の安全保障協力においては、両国の脅威認識にかんがみれば、北朝鮮への対応に関するものが最も重要であるが、それと同時に、安全保障協力の幅を広げ、海洋安全保障やHA/DRなどの分野においても協力を促進することが、日韓関係全体、北朝鮮問題への対応、そして日米韓の協力の促進にも資するものであるとする。

また、日米韓の三か国は、喫緊の課題である北朝鮮の核とミサイルの問題だけでなく、将来の朝鮮半島の平和と安定の問題を長期的な視点に立って包括的に検討すべきである。南北間に再統一の熱意がある以上、これを北東アジアの平和と安定に資する形で実現すべく協力していくことが、日本と米国には求められているのであろう。その上で、この問題について、中国をはじめ関係各国とも協議・協力を推進していかなければならない。その一環として、例えば核兵器の捜索・解体処理や平和維持、人道支援などを含め、包括的かつ具体的に検討できるような環境をつくっていかなければならない。北東アジアの平和と安定という大きな将来像を共有してこそ真に効果的な協力が推進できると考えるべきである。

## 5. 終わりに

北朝鮮に核と弾道ミサイル開発と保有を諦めさせることが我々の共通の目的であり、そのために今は圧力を強めることこそが必要である。それが功を奏せば、いつかの時点では交渉や対話という段階に至ることも考えられるが、今は北朝鮮を対話のテーブルにつかせるように圧力をかけ続けることが重要である。我々は国際秩序を守る側にあるのであり、妥協すべき立場にない。

また、北朝鮮の核とミサイルの「凍結」については、それが最終的な放棄に至る過程での一時的な経過措置或いは対話の入り口として提案されるものであっても、それは、現実的なオプションにならないのでないかと考える。第一に、現状においては「凍結」の検証は困難である。第二に、既に日韓は北朝鮮の中距離弾道ミサイルの脅威にさらされている。第三に、「凍結」が固定化し、放棄をより困難にする可能性もある。

困難な問題であるだけに、多くの人々から多くの異なる意見が出てくる問題であるが、北朝鮮に対して一貫性のある強い圧力をかけ続けることが問題の真の解決につながるものであり、関係諸国はまずは静かに協議を重ね、その上で一致して北朝鮮に対応していくべきであると考えます。

(以上)

## 토론(討論)

송화섭 책임연구위원(한국국방연구원)  
宋和燮 責任研究委員(韓國國防研究院)



**2세션(セッション) 15:30-18:00**

라운드 테이블: 한일관계, 앞으로 어떻게 할 것인가?  
ラウンドテーブル: 日韓関係 これからどうすべきか

사회: 최상용(고려대 명예교수, 전 주일한국대사)  
司会: 崔相龍(高麗大名譽教授, 元 駐日韓國大使)

## 발표(發表) 1

### 한일관계의 현재와 미래

신각수(국립외교원 국제법센터 소장, 전 주일대사)

### 韓日關係の現在と未来

申珩秀(国立外交院国際法センター所長, 元駐日韓国大使)

## 한일관계의 현상 진단

### 1.1. 장기 관계악화상태의 지속

- 한일 양국은 2012년 이래 수교 50년 기간 중 가장 길고 골이 깊은 관계악화를 경험하고 있는 중
  - 복합다중골절 상태로 한일 양측에 귀책사유가 있다는 점에서 종래 위기와 다른 양상
  
- 2015년 국교정상화 50주년을 계기로 해빙이 되어 연말에 가장 큰 현안이었던 일본 군위안부에 관한 한일합의를 달성하였으나, 제대로 된 합의 이행이 이루어지지 않아 회복 실패
  - 한국에서는 초기 긍정적 반응이었으나, 여러 원인으로 여론 70%와 모든 정치권이 반대하는 상황으로 발전
  - 일본정부가 제공한 10억엔으로 설립된 화해치유재단은 상당수의 피해자(생존자•사망자유가족)에 대한 보상 실시
  - 일본 정부와 국민은 합의로 일본군위안부 문제는 최종적으로 해결되었다는 입장이며, 일본 여론도 합의에 호의적
  
- 2016년 말 부산총영사관 앞에 새로운 위안부소녀상이 설립되면서 합의 이전의 악화상태로 전락
  - 탄핵사태로 인한 한국 정부의 관리력 공백이 사태 초래
  - 일본 정부는 대사•총영사 소환, 통화스왑 교섭의 중단, 한일고위급 경제회담의 연기 등 보복조치를 취함으로써 합의 이행여건을 더욱 악화시키는 결과

### 1.2. 리셋의 기회

- 박근혜 정부 탄핵으로 인한 문재인 정부의 조기 출범은 한일관계를 새롭게 발전시킬 기회
  - 문재인 대통령은 선거 기간 중에 2015년 한일 군대위안부 합의의 폐기•재교섭을 거론하였으나 취임 후에는 양국이 지혜를 모아 해결하자는 실용적 방향으로 전환
  - 문재인 정부는 과거사와 한일관계 일반을 분리하여 대응하고 한일관계를 개선하겠

다는 의지를 분명히 천명

- 또한 한일관계 소통에 문제가 있다는 점을 의식하여 서틀외교 재개 제안 등 적극적 자세 표명

○ 북한핵능력의 고도화도 한일관계 정상화의 필요성을 증가시키는 효과

- 북한의 핵무장이 완성단계에 이르고 북한이 일본 상공을 가로지르는 상황에 따라 한국과 일본이 상호 안보협력의 필요성을 인식
- 한일 양국은 북한 비핵화에 공통의 이해를 가지고 있으므로 비핵화 실현을 위한 여러 측면에서 협력 필요성 존재
- 문재인 대통령은 선거 캠페인 기간 중 작년 체결한 GSOMIA 협정을 종료시키려 하였으나 최근 한국 정부는 이를 연장하기로 결정

### 1.3. Two-Track 접근의 역전

○ 박근혜 정부에서는 한국이 일본의 투트랙 접근에 반대

- 박근혜 정부는 초기 과거사 인식과 일본군위안부 문제가 해결되지 않으면 한일관계 전반에 정체가 불가피하다는 입장
- 집권 후기에 들어서는 북핵문제, 미국의 영향력 등으로 현실적으로 변화하여 일본 군위안부 합의 달성
- ‘반일감정’이라는 벽을 의식하여 적극적 조치를 취하는데 주저하여 의도한 대일관계 개선효과 달성에 실패

○ 현재는 일본이 문재인 정부의 투트랙 접근에 소극적

- 일본은 한국이 2015년 합의를 어떻게 다룰지 불분명하고 강제징용문제를 새로이 제기하는데 대한 불신
- 안보문제에 관해서는 적극적 협력 자세

## 2. 한일관계의 구조적 변화요인 분석

### 2.1. 관계악화의 주요 분야

### ○ 국민감정

- 한일 양국 국민 간에 인식•이해•기대•감정•신뢰 면에서 격차 증대
- 반일•혐한 감정의 악순환으로 최근에는 상호경원(Passing)현상으로 발전: 중국에 관심 정도(한국) vs. 어쩔 수 없다는 체념(일본)
- 한국은 개선 경향인데 일본은 오히려 악화 경향
- 관계 악화가 관계개선을 위한 인적•문화교류를 막는 결과를 가져와 상황을 더욱 악화시키는 악순환 결과
- SNS의 영향으로 부정적 효과 확대•심화

### ○ 역사

- 과거사 문제의 반복으로 역사화해가 어려운 상황
- 2015년 군대위안부 한일합의 이행의 실패와 강제징용 문제의 새로운 대두로 일본 내 경계심 증가
- 일본 내 끌대이동론, 과거사피로증후군 존재
- 한국에서는 일본 보수우파의 역사수정주의 경향을 경계

### ○ 지정학

- 부상하는 중국에 대한 양국의 인식•입장•정책 차이에 대한 오해
- 일본은 세력전환과정에서 중국을 최대의 위협요인으로 인식
- 한국은 북한문제 해결, 수출시장으로서 대중관계를 의식하지 않을 수 없는 입장
- 한일관계 악화와 한중관계 긴밀화로 인해 일본 내 “중국경사론” 대두: 사드문제로 한중관계가 악화되면서 악화
- 소통의 부재도 이런 오해를 낳는데 일조

### ○ 영토문제(독도)

- 역사문제로 보는 한국 vs. 영토분쟁으로 인식하는 일본
- 한국에서 다른 과거사문제보다 대일감정에 훨씬 민감하게 작용하는 사안. 한국의 정체성에 관련
- 양국 정치인들이 문제를 진정시키기 보다는 정치적 의도에서 확대시키는 경향
- 영토문제는 쉽게 해결될 수 없는 “Catch 21상황”으로 잘 관리해야 하는 사안. 관계 전반에 영향을 미치지 않도록 주의 필요

## 2.2. 구조적 요인

### ○ 한일 양국의 세대교체

- 한국 전후세대는 역사적 사실을 잘 알고 일본의 과거사 인식에 대해 예민한 상황
- 일본 전후세대는 역사교육의 부재로 과거 역사를 모르고, 책임의식도 없는데다 보수 성향으로 과거사문제에 대한 알레르기도 있는 상황

### ○ 한일 격차의 축소

- 한일 경제격차가 최근 많이 줄어들고 일방적 의존에서 상호의존과 경쟁의 관계로 전환
- 상대적 위상의 변화에 따른 한일관계 재조정 과정

### ○ 동북아 세력전환

- 중국 부상에 따라 한일 양국의 중국에 대한 입장 차이가 양국관계에 영향
- 일본은 중국에 대한 견제를 의식하나, 한국은 중국의 대북영향력과 시장에 관심
- 전략적 소통의 부재와 일본 내 “한국 중국경사론”이란 잘못된 인식으로 실제보다 겁을 확대하는 결과 초래

### ○ 일본사회의 보수우경화

- 일본사회가 “잃어버린 20년”의 여파로 정치·경제·사회적 어려움을 겪으면서 전체적으로 보수우경화하고 “보통국가”의 길을 가속화
- 역사인식의 수정으로 인한 역사문제의 재등장과 일본의 군사력 증강·군사태세 변화에 대한 한국 내 우려 증가

### ○ 민족주의 성향 강화와 소셜미디어의 부정적 역할

- 한일 양국에서 민족주의적 성향이 강화되는 가운데 SNS가 부정확하거나 왜곡된 사실을 빠른 속도로 유포하여 대립·갈등을 증폭
- 언론의 역할도 상업주의 영향으로 부정적 영향 지속

### ○ 한일 소통채널의 약화

- 기존의 다양한 소통채널이 제대로 역할을 하지 못하는 상황

- 노장청의 조화를 이루는 한일 네트워크 구축 필요
- 지방, 청소년, 여성, 시민사회 등 다양한 채널 강화

○ 정치 리더십 문제

- 한일 과거사를 극복하고 안정된 양국관계를 열기 위해서는 양국 지도자의 열린 비전과 강한 리더십 필요한데 그렇지 못한 상황
- 김대중-오부치 리더십과 같은 21세기에 적합한 정치력 발휘 기대

### 3. 한일관계 조기회복의 길

#### 3.1. 회복의 요건

○ 상호경원(Mutual Passing) 조기 해소

- 한국의 일본 경시 탈피
- 일본의 한국 무시 탈피

○ 상호 중요성에 대한 재인식

- 경제적 중요성: 아시아 가치사슬, 상호보완적 관계 활용
- 안보적 중요성: 북한문제·핵 위협대처
- 외교적 중요성: 지역협력 추진, 아시아 평화 확보

○ 과거사문제로 인한 알력방지 노력

- 일본군위안부, 징용문제를 둘러싼 잠재적 갈등요인 존재
- 과거사관련 매월 일본에서의 행사가 있다는 점에서 이를 둘러싼 충돌도 변수

○ 양국 지도자의 강력한 의지

- 양국 지도자 리스크가 한일관계에 주요변수로 작용하는 상황 회피
- 관계회복을 위한 양국 지도자의 강한 의지와 이를 실천할 구체적 행동 필요

#### 3.2. 주요과제

- 투트랙 접근에 대한 공통인식 확보
  - 과거사 문제의 해결에 시간이 걸리는 점을 감안, 과거사와 다른 양자협력을 분리하여 접근함이 바람직
  - 관계악화의 기회비용을 최소화하기 위해 협력이 가능한 사안을 우선 실행에 옮길 필요
  
- 일본군위안부 문제의 원만한 해결
  - 2015년 합의를 피해자의 마음을 보듬는 보완조치를 한일 간에 검토하여 실행
  - 기본적으로 협력적으로 해결한다는 자세가 긴요
  - 합의 검토 외교부 Task Force의 작업 결과를 지켜볼 필요
  - 합의의 충실한 보완이행이 이루어지면서 피해자와 피해자 단체를 설득하여 소녀상을 적절한 장소로 이전하는 방안 추진
  
- 강제징용문제의 재부상 방지
  - 일본에서는 강제징용문제의 재부상에 대한 우려 심각
  - 대법원 판결이 남아있는 상황에서 이에 대한 논란은 한일관계 회복에 악재로 작용
  - 2005년 한국 정부가 1965년 한일협정으로 해결되었다는 입장을 정한 만큼 신뢰문 제라는 차원에서 신중한 접근 필요
  
- 서틀정상외교의 조기 복원
  - 정상회담이 가지는 양국관계에서의 중요성에 비추어 서틀정상외교의 조기 복원은 양국관계의 회복 분위기 조성에 기여: 결과지향이 아닌 소통지향의 서틀외교 지향

## 4. 한일관계의 열린 미래

### 4.1. 기본 방향

- 지속적(sustainable) 대화와 소통
- 求同化異: 상대방의 입장을 배려(易地思之), 비슷하다고 해서 쉽게 판단해 버리는 경 향 탈피, 생각보다 차이가 있는 한일문화 고려 중요
- 인내와 협력: 건전하고 안정된 인접국관계 구축은 쉬운 일이 아니라는 전제하에 인내

- 심을 가지고 관계구축 노력 경주
- 당연한 것은 없다는 상호 인식 중요
  - 상호 이해•배려•존중•신뢰: win-win 관계
- 쉽고 가능한 것부터 협력결과를 집적해 가는 방식(cumulative) 추구
  - 민관 합동(PPP)에 의한 거리 좁히기 노력 배가

## 4.2. 주요 제안

- 역사화해
  - 3개 준칙(3 Nos) 준수
    - ① (No Backtracking) 50년간 과거사문제 진전을 뒤로 돌리는 행위자제
    - ② (No Finger Pointing) 역사화해는 가해자의 진정한 반성•사죄+피해자의 관용에 의한 공동 노력
    - ③ (No Rush) 역지사지의 자세로 서두르지 말고 착실히 추진
  - 올바른 역사교육 중요: 3기 역사공동위원회 조기 재개, 공동역사교재 편찬 작업추진
  - 인적•문화교류 강화를 통한 오해와 편견 해소
- 평화와 번영의 동북아시아질서 구축협력
  - 3번째 세력전환 진행: 과거 2회는 모두 임진왜란, 청일전쟁/러일전쟁으로 막대한 피해, 안정되고 건전한 동아시아질서 구축 중요
  - 3개 필요조건
    - ① 미국의 지속적 균형자 역할 확보: 중국의 거대한 존재 균형을 위해 필요, 미국의 신고립주의 정착 방지
    - ② 다양한 중층적 지역협력체제망 구축
    - ③ 중국의 평화적 발전 의지•행동 중요
  - 미중관계 안정 및 지역화 추진에 상호 협력
    - \* 한국은 和中協日 정책, 일본은 탈아입구적 자세 탈피
- 선린우호관계의 구축을 위한 장기적 비전 실천
  - 이웃국가들은 거의 모두 복잡한 관계: 건전하고 안정된 관계구축을 통해 불가피한

문제•갈등 해결

- 다양한 소통 채널 구축, 양자•지역•지구 문제의 협력 확대
- 상설 민관협의체(1.5 track) 설치방안 검토: 민관협력동반(PPP)의 시대, 정부관계자와 민간전문가들이 미래비전과 구체적 행동계획 작성

○ 교류의 제도화

- 양국 상호관광 진흥을 위한 제도적 협력 체제 구축
- 청소년교류의 확충과 제도화: 한일판 에라스무스 프로그램, 엘리제 조약 체결
- 지방 교류 촉진을 위한 상호협력과 분위기 조성

○ 잠재적 협력 영역에서 가시적 실천 확보

- 2002년 한일 월드컵 공동개최 성공: 2018년 평창-2020년 동경-2022년 북경 올림픽 연계하여 동북아 축제화
- 에너지 관련 대형 협력사업(Mega Project) 구상: 녹색성장+에너지 안보+에너지사용 효율화, 아시아 전력망(Asia super grid) 구축
- 상호보완적 경제관계를 활용한 제3국 진출: 인프라•건설•플랜트 등 대형 프로젝트에서 리스크 분산•시너지효과 면에서 상호 이득
- 4차 산업 등 생성중인 분야와 저출산•고령화 문제 등 공통의 사회문제 대응을 위한 협력

○ 한일 자유무역협정(FTA) 체결 적극 추진

- 양국 모두 고령화, 세계경제 저성장, 보호무역주의 등으로 인한 어려움
- 상호보완적 한일경제의 단일시장화로 극복: 경제적 신뢰 창출 효과 기대
  - \* 종래 2회 교섭(2003, 2010)은 정치적 요소로 인한 어려움과 지엽적 이해관계에 집착하는 소극적 자세로 실패
- 대국적 관점에서 접근: 일본은 양국경제의 비대칭성에 따른 한국 우려 해소

○ 긍정적 스토리 발굴•전파

- 부정적 인식 타파노력 긴급: 상호존중과 배려의 문화 조성
- 교류와 협력의 성공사례들을 발굴, 양국 사회에 알리고 교육과정에도 포함

○ 인간적이고 자연친화적인 새로운 문명 패러다임을 만드는데 상호협력

- 민주주의와 시장경제로 대표되는 서구문명의 패러다임은 어려움
- 동양의 지혜를 통한 포용적 새 패러다임 창출에 기여: 양국의 동서양 융합 경험을 통해 경쟁적·정복적·배타적 서구 문명을 순화

## 5. 결어

- 출발점은 이웃국가는 이사가 불가능하다는 사실
  - 송무백열(松茂栢悅): “소나무가 번성하면 잣나무가 기뻐한다.”
  - 경요세계(瓊瑤世界): “두 개의 구슬이 서로 비추어야 빛이 난다.”
  - 성신의 조선통신사 외교: 정성과 믿음
- 모범적 선린우호관계 구축을 위한 대장정
  - 만병통치약은 없으며 마음의 장벽을 헐고 공존공영의 관계를 향해 벽돌을 하나씩 착실히 쌓아갈 필요

발표(發表) 2

북한 핵문제 해법과 한미, 한중,  
한일관계에 대한 제언

이근(서울대 국제대학원 교수)

北朝鮮核問題の解法と韓米、韓中、韓  
日關係に対する提言

李根(ソウル大学国際大学院教授)

## 1. 북한 핵문제

- (1) New Normal: 북한이 ICBM (혹은 IRBM + 알파)과 2차보복능력을 갖는 수준 (대미 핵 억지력) 까지 무조건 간다는 것은 상수
- 즉 북한이 그 수준에 도달할 때까지 핵 폐기를 전제로 하는 대화는 불가능
- (2) 북한이 원하는 것은 CVIG (Complete, Verifiable, and Irreversible Guarantee of NK's regime survival)
- 북한은 완전하고 검증가능하고 “비가역적인” 정권의 생존보장을 원함. 문서나 약속은 한국이나 미국의 정권교체와 분점정부 문제로 무효화되는 것을 경험하였기 때문에 이런 것은 “비가역적인” 생존보장이 되지 않는다고 판단하고 있음.
  - 미국 트럼프 행정부의 이란 핵 협상 무효화, 미-쿠바 수교 협상 무효화 등이 전형적인 예이고, 부시 정부의 ABC (anything but Clinton) 역시 “민주주의의 가역성 역설”을 보여주는 사례임. 김대중 노무현 정부의 정상회담 합의, 금강산, 개성공단 등이 다음 정부들에 의해 무효화된 것도 같은 사례임.
  - 즉 문서상 합의된 평화협정, 평화체제 정도로 핵을 폐기하지 않을 것이고, 평화체제 + 장기적이고 구조적인 신뢰구축 이후, 즉 “비가역적인 평화체제” 이후가 “핵 폐기 가능 시점” 될 것임.
  - 북한에게는 핵 억지력을 증가하는 CVIG가 당분간 존재하지 않을 것이므로 미국 본토까지의 핵 억지력은 상당기간 뉴 노멀이 될 것임
  - 미국 본토까지의 핵 억지력은 반드시 ICBM에 핵탄두를 다는, 즉 문재인 대통령이 언급한 레드라인을 넘지 않아도 거기에 준하는 실험의 성공들로 갖출 수 있음. 그 이후에는 대량생산과 성능 개선, 보여주기 식 과시로 억지력이 확보됨.
  - 미국에 대한 억지력 확보를 위해 북한은 끝까지 가겠다고는 상황에서 우리가 북핵문제 해결의 주도권을 갖고 대화로 문제를 해결하기는 단기, 중기적으로 매우 어려운 조건이 형성되어 있음. 즉 현상황에서 비핵화는 5년 단일 정권의 목표가 되기 어려움.

## 2. 북핵문제에 대한 해법

- (1) 군사적 수단에 의한 해법은 북한의 공격 징후가 보이지 않는 한 사용불가 (즉 선제공격은 가능하나 예방전쟁은 거의 불가능), 제재에 의한 해법은 북한의 내구력이 강해 효과 미미.

- 북한의 내구력은 중국의 원유공급 중단을 가정하더라도 3-5년의 내구력이 있는 것으로 분석됨
- 제재의 기간 동안에 억지력의 최종단계까지 갈 수 있음.

(2) 결국 뉴노멀에서 단기적인 목표가 대북 억지 및 전쟁 방지, 그리고 중장기적인 목표가 비핵화, 북한 개혁개방으로 전환되어야 함. 이를 위해 우리가 선택할 수 있는 옵션들은

- 미사일 방어: 기존의 PAC2, PAC3, SM2 etc + THAAD
- 전술핵: 미국의 전술핵을 NCND를 조건으로 재도입
- 핵무장: 스스로 핵무장
- 지속적 대화 요구

(3) 이 중에서 핵무장은 비현실적인 옵션이고, 전술핵도 매우 정교하게 전략을 그리지 않는 한 상당히 어려운 옵션이 될 것임. 다만 대북 억지력 및 향후 다양한 우리의 협상카드 확보를 위해서는 명확하게 어떤 옵션을 배제하기 보다는 모든 옵션이 다 테이블 위에 있다는 모호함으로 가야 할 것임. 시민단체는 입장 표명을 명확히 할 수 있으나 정부는 신중해야 함.

(4) 북한은 CVIG에서 동결하고 북미 수교, 북일수교 핵 군축 협상 및 제재 해제, 평화협정 협상을 시작할 것임

### 3. 뉴노멀에서의 대화: 단기 및 중기 시점

- (1) 대화를 통한 핵폐기는 당분간 불가능
- (2) 전쟁방지, 돌발상황 방지를 위한 군사적 대화는 필요: 국내외적 지지 확보 가능
- (3) 인도주의적 대화: 반대 명분 없음
- (4) 핵동결 및 평화체제 협상 대화는 조만간 개시될 가능성 있음.

이 때 한국 정부가 어떤 그림을 그리고, 어떤 전략으로 협상에 임해야 할지가 매우 중요함.

- 북미 수교, 북일 수교, 평화체제 협상 여하에 따라 제재 해제 및 남북 경제교류에 대한 대화 가능
- 중장기적인 목표의 핵심은 북한의 개혁개방을 통해 자유주의 국제질서 안의 비핵 정상

국가로 북한을 만드는 것임.

#### 4. 정초평화체제 (Founding Peace Regime)과 두 번의 정권교체 테스트 (Two Turn-over Test)

- (1) 북한의 최우선 관심은 “비가역적 평화체제”가 될 것임. 이 경우 “비가역성”을 어떻게 증명하는가가 최대 관건임.
- (2) 정초선거 (Founding Election)와 두 번 정권교체 테스트라는 민주주의 공고화 이론을 원용할 수 있음.
- (3) 즉 북한의 CVIG를 인정한 상태에서 평화체제를 가동시키고, 미국의 정권이 두 번 교체된 이후에도 북미 수교 및 평화체제에 대한 입장 변화가 없는 것을 확인하고 본격적인 북한 비핵화에 들어감
- (4) Two Turn-over Test 이후에도 비핵화 의지가 없으면, 비핵화를 위해 군사력 사용도 불사하겠다는 입장을 표명하여야 함.
- (5) 정초평화체제와 두 번의 정권교체 테스트에 대해 주변국과 국제사회의 지지를 확보하는 외교가 필요함.

#### 5. C2S Project: 비가역적 평화체제 이후 궁극적인 북핵 해법 + 한반도, 동북아 경제권

- (1) 중국모델 (C): 핵으로 CVIG를 달성한 후 개혁 개방
- (2) 싱가포르 모델 (S): 권력세습 권위주의를 인정한 자본주의 국가
- (3) C에서 S로 전환시키는 프로젝트를 C2S Project라고 가칭
- (4) 이 프로젝트의 핵심은
  - New Normal에서 우리가 억지력 및 확장억지 확보 및 국민의 불안감 해소
  - New Normal에서 북한이 동결 혹은 일부 감축 후 개혁, 개방에 들어가면 (중국모델), 우리는 개혁, 개방을 통한 시장화에 적극협력 함. (반드시 우리가 선도할 필요 없음)
  - 북한 고도 경제성장 (7%이상도 가능할 수 있음)과 함께 한반도, 동북아 경제권 구축 + 국제사회에 정상국가로 편입
  - 중장기적, 구조적 신뢰가 쌓이면 (two turn-over test 이후) 핵 폐기를 약속받고 북한을 싱가포르 모델로 전환시킴: 이에 맞추어 한반도 군축도 실시 (한미동맹 해체나 주한미군

철수까지 갈 필요 없음)

## 5. 한중, 한미, 한일 관계

### (1) THAAD 문제

- THAAD 반입으로 한국은 잃는 것이 너무나 많음: 중국의 경제 제재 및 관계 악화, 과중한 국방비 (추후 방어무기 구입비), 북한 핵에 대한 방어효과 미지수, 진보 지지층 이탈.
- 미중 전략관계와 전후 핵질서 변환의 중심에 한국이 들어가게 됨
- 반면 미국은 잃을 것이 없음.
- 중국의 경제제재가 더 심화될 것이고, 이는 안보위기가 경제위기로 전환될 수 있음을 시사함. (문재인 정부에게 특별한 성장전략이 부재하고, 미국의 대한 보호무역도 심화될 것임)
- 한중관계 신뢰회복을 위해서는 미중 간의 신뢰회복이 선결과제이며, 트럼프 행정부 하에서는 회복 난망으로 보여짐
- 특히 미중 전략균형을 더 악화시키는 전략자산이나 방어무기 도입에 대해서는 신중을 기해야 할 것임.
- 당분간 특단의 해결책이 안 보이므로 한중관계 악화에 대한 contingency plan (특히 경제 중심) 을 마련하여야 할 것임.

### (2) C2S Project에 대한 미국 및 중국, 일본, 러시아 설득

- 북미 수교 및 평화체제 안정화 기간 동안 (two turn-over test 기간), 북한의 대대적 시장화를 촉발시키기 위한 프로젝트 가동
- 북일 수교, 납치문제 해결 진전과 경제협력, 북한의 다자 경제 기구와의 관계 확대, 개성공단 재개 남북관계의 투명화, 북한의 중국, 러시아 시장 적극 활용
- 북한 내정 최대한 불간섭 원칙 견지 (인도주의적인 문제는 다자회의에서 개진)
- C2S 프로젝트에 대한 국제사회의 지지 확보
- 북한의 시장화 속도: 미국을 포함한 국제사회의 대북 투자 및 경제협력 동인이 “잠재적” 긴장요인을 능가할 수준과 속도로
- 북한은 CVIG 상황에서 중국식 경제개발 의지가 있을 것임 (병진)

C2S 프로젝트 실패시 contingency plan 마련

## 토론(討論)

요네무라 코이치 마이니치신문 서울지국장  
米村耕一(毎日新聞ソウル支局長)

김광열 광운대학 국제학부 교수  
金廣烈(光云大學國際學部教授)

조용래 국민일보 편집인 겸 이사  
趙容來(國民日報 發行人兼理事)

손기영 고려대 아세아문제연구소 HK교수  
孫基榮(高麗大學亞細亞問題研究所 HK教授)

## 참석자 프로필

사진	현직 및 주요 경력
<p>구마가이 나오코 (熊谷奈緒子)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 일본 국제대학 준교수</li> <li>· 뉴욕시립대학 정치학 박사</li> <li>· 일본 국제대학 국제관계 프로그램 디렉터 겸 연구소 소장</li> <li>· 『慰安婦問題』(ちくま新書, 2014년)가 2016년 영어로 번역 출판(The Comfort Women: Historical, Political, Legal, and Moral perspectives, I-House Press, Translated by David Noble)</li> </ul>
<p>윤명숙 (尹明淑)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 히토쓰바시대학 대학원 사회학박사, 주요 연구분야는 일본근현대사와 한일관계사</li> <li>· 귀국 후 ‘일제강점하강제동원진상규명위원회’와 ‘진실·화해를 위한과거사정리위원회’를 거쳐 최근 상하이사범대학교 중국 ‘위안부’문제연구센터 객원연구원으로 있으면서 중국의 당안관 자료 및 현지조사를 하고 귀국</li> <li>· 2003년 일본 明石書店에서 출판된 『日本の軍隊慰安所制度と朝鮮人軍隊慰安婦』(2015년 한국어판 출간, 이학사)는 군대 위안소 제도의 실태를 규명함과 동시에 한국인 위안부의 형성과정을 식민지 시기의 사회경제적 요인을 통해 분석해 높은 평가를 받음</li> </ul>
<p>도쿠치 히데시 (徳地秀士)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 일본 정책연구대학원대학(GRIPS) 시니어 펠로우</li> <li>· 도쿄대학 법학부 졸업, 1986년 미국 터프츠대학 플레처스쿨 석사과정 졸업</li> <li>· 1979년 방위청(현 방위성)에 들어가 운용기획국장, 인사교육국장, 경리장비국장, 방위정책국장 역임</li> <li>· 2014년 방위분야 대외교섭을 담당하는 차관급 포스트로 신설된 초대 방위심의관으로서 미일안보협력을 위한 지침(가이드라인) 재개정 협의를 담당한 뒤 2015년 방위성 퇴직</li> <li>· “The Defense Force of Japan Awakens to Address the Contemporary Security Environment,” in Ron Huiskens, ed., CSCAP Regional Security Outlook 2017(Council for</li> </ul>

	Security Cooperation in the Asia Pacific, 2017) 외 다수의 논문
<p style="text-align: center;">송화섭 (宋和燮)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 한국국방연구원 안보전략연구센터 책임연구위원</li> <li>· 서울대학교 외교학과 졸업</li> <li>· 한국국방연구원 지역연구실장, 동북아연구실장, 현안연구실장</li> <li>· 『2016-27 한국의 안보와 국방』, 『2016 동북아 군사력과 전략동향』 (한국국방연구원, 2017)(이상 공저), “적기지 공격능력 논의의 변화: 반격능력 보유론으로,” “일본 안보법제의 지속성과 변화”, “북한 미사일 발사에 대한 일본의 대응” 등 다수</li> </ul>
<p style="text-align: center;">최상용 (崔相龍)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 고려대학교 정치외교학과 명예교수</li> <li>· 서울대 정치학과 졸업 후 도쿄대학 대학원 법학박사(정치학 전공), 고려대학교 정치외교학과 교수와 평화연구소 소장 역임</li> <li>· 김대중 정부에서 주일대사 역임, 미래지향적인 한일관계의 이정표라 불리는 1998년의 김대중-오부치 공동선언에도 관여</li> <li>· 『미군정과 한국 민족주의』(1988년), 『평화의 정치사상』(2006년), 『중용의 삶 : 한일관계에 대한 성찰』(2016년) 등 저서 다수</li> </ul>
<p style="text-align: center;">신각수 (申珩秀)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 국립외교원 국제법 센터 소장, 울산대학교 겸임교수</li> <li>· 서울대학교 법학박사(국제법 전공)</li> <li>· 1975년 외무고시 합격 후 일본과장, 조약국장, 제2차관과 제1차관, 주일대사 역임</li> <li>· 한국외교정책, 한일관계, 국제법 등 다양한 분야에서 활발한 저술 및 강연 활동</li> </ul>

<p style="text-align: center;">이근 (李根)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 서울대학교 국제대학원 교수</li> <li>· 서울대학교 외교학과 졸업, University of Wisconsin-Madison 에서 박사학위 취득</li> <li>· 외교안보연구원(현 국립외교원) 교수 역임, 현재 서울대학교 국제협력본부 본부장</li> <li>· “해외주둔 미군 재배치 계획과 한미동맹의 미래”(『국가전략』 2005), “A Theory of Soft Power and Korea's Soft Power Strategy” (『Korean Journal of Defense Analysis』, 2009), 『도발하라: 닥치고 따르라는 세상에 맞서는 힘』(이와우, 2016) 등 다수</li> </ul>
<p style="text-align: center;">요네무라 코이치 (米村耕一)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 마이니치신문 서울지국장</li> <li>· 게이오대학 종합정책학부 졸업, 다롄외국어학원 유학</li> <li>· 정치부 기자와 베이징특파원을 거쳐 2015년부터 현재</li> </ul>
<p style="text-align: center;">김광열 (金廣烈)</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>· 광운대학교 국제학부 교수</li> <li>· 도쿄외국어대학 졸업, 히토쓰바시대학 사회학박사</li> <li>· 광운대학교 동북아대학 학장 역임, 한일민족문제학회 회장</li> <li>· 『일본시민의 역사반성 운동』(2013년), 『帝國日本の再編と二つの「在日」』(明石書店, 2010년 공저), 『우키요에 속의 조선과 중국』(2010년, 공역), 『한인의 일본이주사 연구』(2010년), 『근현대 일본의 한국 인식』(2009년) 등 저역서 다수</li> </ul>

조용래  
(趙容來)



- 국민일보 편집인 겸 이사
- 게이오대학 경제학 박사, 국민일보 편집위원, 논설위원실 실장, 한국신문방송편집인협회 감사와 국제위원장 역임
- 『유인호 평전- 사회변혁을 꿈꾼 민중경제학자의 삶』(2012년), 『천황제 코드』(2009년), 『시장인가, 정부인가』(2004년, 공저) 『都市と文明』(1996년, 공저) 등의 저서 다수필

손기영  
(孫基榮)



- 고려대학교 아세아문제연구소 HK교수
- 영국의 셰필드대학(The University of Sheffield)에서 박사학위 취득, 전공은 동아시아 국제정치
- 일본 도호쿠대학 객원부교수, 셰필드대학 조교수, 코리아타임스 정치부장 역임
- 저서 Order Wars and Floating Balance: How the Rising Powers Are Reshaping Our Worldview in the Twenty-First Century가 2018년 영국 Routledge에서 출판 예정

박홍규  
(朴鴻圭)



- 고려대학교 정치외교학과 교수, 평화와 민주주의연구소 소장
- 고려대학교 정치외교학과 졸업, 도쿄대학 대학원 법학박사(정치사상 전공)
- 일본사상사학회 회장
- 『山崎闇齋の政治理念』, 『삼봉 정도전-생애와 사상』, 『일본 정치사상사-17~19세기』, 『주자학과 근세일본사회』, 『마루야마 마사오-리버럴리스트의 초상』 등 저역서 다수

조진구  
(趙眞九)



- 고려대학교 평화와 민주주의연구소 동아시아화해협력센터 연구교수
- 고려대학교 사회학과 졸업, 도쿄대학 대학원 법학박사(국제정치 전공)
- 민주평화통일자문회의사무처 정책연구위원, 고려대학교 글로벌일본연구원 연구교수 역임
- 『한국과 일본, 역사 화해는 가능한가』(2017, 공편저), 『20세기의 전쟁과 평화』(2016년, 공역) 등

# MEMO

# MEMO

# MEMO

고려대학교 평화와 민주주의연구소 한일 국제학술회의

## 한국의 신정부 출범과 한일관계: 현안과 전망

A New South Korean Administration and Japan: Issues and Prospects

